

「2013年の貿易収支」は過去最大の赤字（日本）

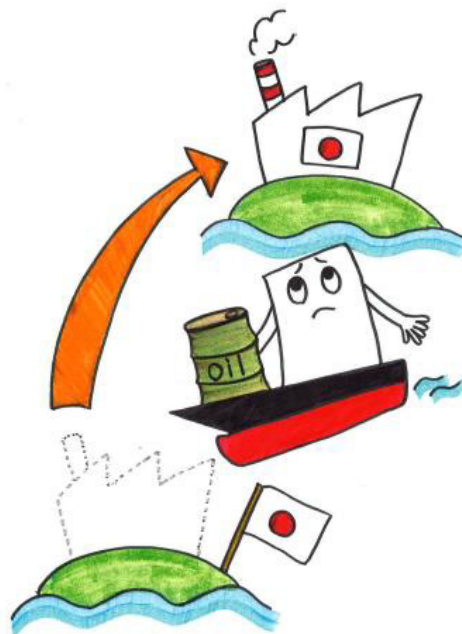
1. 日本の貿易収支を把握するには？

財務省が毎月発表する「貿易統計」によって把握することができます。戦後、日本は原材料を輸入して製品を輸出する「加工貿易」が発展したことから、1960年代半ば以降、「貿易黒字国」となりました。しかし2011年には、世界的な景気の減速による輸出の減少や、震災の影響による燃料輸入の増加などから、31年ぶりに貿易赤字に転じ、2012年には▲6兆9,411億円とさらに赤字幅が拡大しました。

2. 最近の動向

27日、財務省が発表した「12月の貿易統計」によると、輸出は前年同月比＋15.3%の6兆1,105億円、輸入は同＋24.7%の7兆4,126億円となりました。この結果、12月の貿易収支は▲1兆3,021億円（季節調整済みでは▲1兆1,486億円）と、18カ月連続の赤字かつ12月としては過去最大の貿易赤字となりました。

また2013年通年では、輸出は前年比＋9.5%の69兆7,877億円と3年ぶりに増加しました。円高は正による輸出価格の上昇が影響する一方、輸出数量は同▲1.5%と若干の減少となりました。また、輸入は同＋15.0%の81兆2,622億円と過去最大の輸入額となりました。国内では震災以来の燃料輸入の増加が続いていることに加え、内需が堅調なことから大幅な輸入増加が続いています。この結果、2013年通年の貿易収支は▲11兆4,745億円と過去最大の貿易赤字となりました。



3. 今後の展開

「12月の貿易統計」に先立ち、14日に同省が発表した「11月の国際収支」によると、モノやサービス、所得（配当、利子などの支払・受取）の収支を示す経常収支は▲5,928億円と、赤字幅は過去最大となりました。所得収支が小幅な増加にとどまる一方、大幅な貿易赤字が続いていることが主因です。これまで企業の海外移転が進んできたことにより、円高は正がなされても輸出の増加に繋がりにくくなっていることも指摘されています。アベノミクスの成長戦略では、法人税率の引き下げや国家戦略特区など、企業の国内での投資促進が挙げられており、産業競争力の強化が図られる方針です。当面は燃料輸入の増加基調も見込まれることから貿易赤字が継続する見込みですが、成長戦略の具体化とその実施により輸出の増加が図られ、対外収支が改善に向かうことが望まれます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月20日【キーワード No.1,250】円安株高が押し上げた2013年の「百貨店売上高」(日本)

2014年01月08日【デیلیー No.1,768】最近の指標から見る日本経済(2014年1月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社